

令和 5 年 度

文 部 科 学 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	15,164	18,571	未払金	107	115
有価証券	231	231	保管金等	658	684
未収金	111	84	賞与引当金	1,561	1,643
未収収益	0	0	退職給付引当金	155,202	138,554
前払金	20,251	20,287	その他の債務等	3,711	2,529
前払費用	0	0			
貸付金	2,922,153	2,872,214			
その他の債権等	19,889	19,864			
貸倒引当金	△ 52	△ 40			
償還免除引当金	△ 18,976	△ 16,606			
有形固定資産	394,637	399,086			
国有財産（公共用 財産を除く）	344,932	349,612			
土地	304,630	310,586			
立木竹	187	174			
建物	35,878	34,684			
工作物	4,229	4,161			
船舶	6	5			
物品	49,705	49,473			
無形固定資産	2,564	2,123			
出資金	11,710,670	12,646,033			
資 産 合 計	15,066,646	15,961,851	負 債 合 計	161,241	143,528
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,905,404	15,818,322
			負債及び資産・ 負債差額合計	15,066,646	15,961,851

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	75,234	69,420
賞与引当金繰入額	1,561	1,643
退職給付引当金繰入額	4,635	3,138
義務教育費国庫負担金	1,516,922	1,560,760
科学技術試験研究委託費	21,568	18,908
教科書購入費	45,579	45,694
外国人留学生給与等	16,891	17,417
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	3,305,859	2,985,512
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	69,692	50,350
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	5,785	6,937
分担金	6,189	5,949
拠出金	1,275	1,408
助成金	203	203
独立行政法人運営費交付金	725,121	727,422
国立大学法人等運営費交付金	1,092,286	1,085,053
庁費等（教科書購入費を除く）	16,216	16,646
その他の経費	14,632	22,068
減価償却費	5,758	5,638
償還免除引当金繰入額	18,976	16,606
貸倒引当金繰入額	27	27
支払利息	23	25
資産処分損益	1,369	6,526
出資金評価損	18,281	-
本年度業務費用合計	6,964,090	6,647,359

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,023,394	14,905,404
II 本年度業務費用合計	△ 6,964,090	△ 6,647,359
III 財源	6,987,822	6,603,649
主管の財源	68,201	87,533
配賦財源	6,918,385	6,515,554
自己収入	1,235	562
IV 無償所管換等	△ 49,668	12,037
V 資産評価差額	907,950	944,598
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	14,905,404	15,818,322

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	177,038	212,190
配賦財源	6,918,385	6,515,554
自己収入	1,235	562
貸付金の回収による収入	-	6,596
前年度剰余金受入	9,697	14,476
財源合計	7,106,358	6,749,379
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 98,766	△ 90,741
義務教育費国庫負担金	△ 1,516,922	△ 1,560,760
科学技術試験研究委託費	△ 21,568	△ 18,908
教科書購入の支出	△ 45,467	△ 45,730
外国人留学生給与等の支出	△ 16,891	△ 17,417
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 3,305,859	△ 2,985,512
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 69,692	△ 50,350
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 5,785	△ 6,937
分担金	△ 6,189	△ 5,949
拠出金	△ 1,275	△ 1,408
助成金	△ 203	△ 203
独立行政法人運営費交付金	△ 725,121	△ 727,422
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,092,286	△ 1,085,053
貸付けによる支出	△ 101,453	△ 100,303
出資による支出	△ 50,000	-
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 18,577	△ 17,799
その他の支出	△ 14,022	△ 15,239
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,090,082	△ 6,729,737
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 333	△ 228
建物に係る支出	△ 3	△ 46
工作物に係る支出	△ 43	△ 76
施設整備支出合計	△ 380	△ 351
業務支出合計	△ 7,090,462	△ 6,730,088
業務収支	15,896	19,291

Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,396	△ 1,400
利息の支払額	△ 23	△ 25
財務収支	△ 1,419	△ 1,425
本年度収支	14,476	17,865
翌年度歳入繰入	14,476	17,865
その他歳計外現金・預金本年度末残高	687	706
本年度末現金・預金残高	15,164	18,571

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額 × 定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,708,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	166,025
合 計		2,874,025

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	66	神戸地裁 令和5年(ワ)第286号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、尊厳を著しく侵害され、精神的苦痛を受けたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁等と連帯
国家賠償請求控訴事件	49	最高裁 令和5年(受)第1319号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、その後遺症等に苦しみられ、偏見差別の対象とされたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁等と連帯
国家賠償請求事件	40	福岡地裁 令和5年(ワ)第1722号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施された原告らが、優生保護法の違憲性と国の違法行為、責任を主張し、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁、法務省等と連帯
国家賠償請求事件	31	佐賀地裁 令和4年(ワ)第49号	特別名勝内の県道を車両で走行中、台風の影響により、上空を横切っていた松の木が折れて落下し、児童が死亡したとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、農林水産省、佐賀県、唐津市と連帯
国家賠償請求事件	30	東京地裁 令和4年(ワ)第24084号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術を施されたことにより、身体の侵襲に加え、原告の人間としての価値を否定し、その尊厳を回復不可能な程度に侵害するものであること、障害のある女性に対し複合的な人権侵害を生じさせるものであること、生殖機能を不可逆的に失わせ家族形成選択の機会を奪ったこと、及び約60年間精神的苦痛を積み重ねてきたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁、法務省等と連帯
損害賠償請求事件	23	金沢地裁 令和2年(ワ)第139号	国立大学法人金沢大学の職員である原告に不法行為を行い精神的苦痛を与えたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、金沢大学等と連帯

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	20	福岡地裁 令和元年(ワ)第4170号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術が施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁、法務省等と連帯
旧優生保護法違憲国家賠償請求事件	16	東京高裁 令和5年(ネ)第1942号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術が施されたことにより、身体的・精神的苦痛を受け、偏見差別の対象とされたとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁、法務省等と連帯
国家賠償請求事件	15	最高裁 令和4年(受)第1411号	優生保護法(昭和23年法律第156号)に基づく優生手術が施されたことにより、手術時やその直後のみならず、その後の様々なライフステージにおいて尊厳が侵害され続けたことについて、日本国憲法に違反する違憲・違法なものとして、損害賠償を請求するもの。 ※請求金額は、こども家庭庁、法務省等と連帯
令和元年度教科書検定違法損害賠償請求事件	11	東京地裁 令和3年(ワ)第24321号	令和元年度教科書検定において申請図書に対する検定手続及び検定結果に基づく文部科学大臣の不合格決定が違法であるとして、損害賠償を請求するもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	11	仙台高裁 令和3年(行コ)第9号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故当時、同発電所の周辺地域に居住していた原告らが、本件事故後における違法な事故対応等により無用な被ばくをさせられたとして、損害賠償を求めるもの。 ※請求金額は、内閣府、原子力規制庁等との連帯

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 375,037 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 307,151 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定、うち文部科学省所管分)
- ・東日本大震災復興特別会計(文部科学省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。

- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業及びナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権については取得価格で計上している。また、前会計年度において、ソフトウェア仮勘定として製作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、遺族補償年金及び児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。

- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
 - ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
 - ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
 - ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
 - ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」のうち、「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」に計上されない交付金であって独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
 - ・「分担金」には、分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
 - ・「助成金」には、助成金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管の歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計

上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、育英資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額から義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」のうち、「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」に計上されない交付金であって独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、独立行政法人日本芸術文化振興会に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独

の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本省庁舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本省庁舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の帳簿の誤謬の訂正

過年度の「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において訂正を行っている。この訂正により本会計年度の貸借対照表において、「物品」が9百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が9百万円増加している。

- ④「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、文部科学省においては、令和5年度末までに352百万円求償し、既に全額支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発 促進勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	706	17,865	-	-	18,571
有価証券	231	-	-	-	231
未収金	84	-	-	-	84
他会計繰戻未収金	-	13,600	-	△ 13,600	-
未収収益	0	-	-	-	0
前払金	20,287	-	-	-	20,287
前払費用	0	-	-	-	0
貸付金	2,856,881	-	15,332	-	2,872,214
その他の債権等	19,844	-	69	△ 50	19,864
貸倒引当金	△ 40	-	-	-	△ 40
償還免除引当金	△ 16,596	-	△ 10	-	△ 16,606
有形固定資産	398,813	191	81	-	399,086
国有財産（公共用財産を除く）	349,612	-	-	-	349,612
土地	310,586	-	-	-	310,586
立木竹	174	-	-	-	174
建物	34,684	-	-	-	34,684
工作物	4,161	-	-	-	4,161
船舶	5	-	-	-	5
物品	49,200	191	81	-	49,473
無形固定資産	2,123	-	-	-	2,123
出資金	12,474,129	165,937	5,966	-	12,646,033
資産合計	15,756,466	197,593	21,440	△ 13,650	15,961,851
<負債の部>					
未払金	82	33	0	-	115
保管金等	684	-	-	-	684
賞与引当金	1,630	-	13	-	1,643
退職給付引当金	138,452	-	102	-	138,554
他会計繰戻未済金	13,600	-	-	△ 13,600	-
その他の債務等	2,499	-	80	△ 50	2,529
負債合計	156,948	33	196	△ 13,650	143,528
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	15,599,517	197,560	21,244	-	15,818,322

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	22
政府預金（日本銀行預金）	18,549
合計	18,571

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	190	-	-	0	-	191
外国社債	40	-	-	△ 0	-	40
合計	231	-	-	0	-	231

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	190	191
外国社債	40	40	40
合計	229	230	231

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	法人等	48
損害賠償金債権	個人	33
延滞金債権	個人	3
歳入外債権	個人	0
その他	個人	0
合計		84

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,922,153	100,303	150,242	2,872,214	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,922,153	100,303	150,242	2,872,214	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	7	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合計		19,864	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	111	△ 27	84	52	△ 12	40	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	111	△ 27	84	52	△ 12	40	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金（注）	2,922,153	△ 49,938	2,872,214	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,922,153	△ 49,938	2,872,214	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,922,265	△ 49,965	2,872,299	52	△ 12	40	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,922,153	△ 49,938	2,872,214	18,976	△ 2,369	16,606	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,922,153	△ 49,938	2,872,214	18,976	△ 2,369	16,606	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	344,932	1,010	200	1,838	5,708	349,612
行政財産	342,718	884	61	1,746	5,702	347,498
土地	304,464	247	-	-	5,715	310,426
立木竹	181	-	0	-	△ 12	168
建物	33,842	46	1	1,147	-	32,740
工作物	4,223	591	59	598	-	4,156
船舶	6	-	-	0	-	5
普通財産	2,213	125	138	92	6	2,114
土地	166	114	127	-	6	160
立木竹	5	-	-	-	△ 0	5
建物	2,035	11	11	91	-	1,943
工作物	6	0	0	0	-	5
物品	49,705	2,998	8	3,222	-	49,473
物品（美術品以外）	3,756	1,822	8	1,821	-	3,749
美術品	42,298	971	-	-	-	43,269
リース物件	3,650	204	-	1,400	-	2,453
小計	394,637	4,008	208	5,060	5,708	399,086
(無形固定資産)						
国有財産	7	-	-	-	△ 0	6
行政財産	7	-	-	-	△ 0	6
著作権	7	-	-	-	△ 0	6
ソフトウェア	1,922	742	-	577	-	2,087
ソフトウェア仮勘定	605	-	605	-	-	-
電話加入権	29	-	0	-	-	29
小計	2,564	742	605	577	△ 0	2,123
合計	397,201	4,751	813	5,638	5,708	401,209

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立特別支援教育総合研究所	5,517	530	-	-	△ 522	-	5,525
大学入試センター	14,551	△ 2,959	-	-	3,058	-	14,649
国立青少年教育振興機構	82,337	31,177	-	-	△ 32,622	-	80,892
国立女性教育会館	2,078	313	-	-	△ 486	-	1,905
国立科学博物館	66,075	1,676	-	-	387	-	68,139
物質・材料研究機構	72,888	595	-	-	△ 700	-	72,784
防災科学技術研究所	34,945	5,734	-	-	△ 6,783	-	33,896
量子科学技術研究開発機構	87,576	△ 499	-	92	6,506	-	93,490
国立美術館	205,828	△ 124,809	-	-	127,447	-	208,466
国立文化財機構	220,201	△ 115,487	7,990	-	115,247	-	227,951
教職員支援機構	4,560	△ 669	-	-	782	-	4,673
理化学研究所	151,256	19,604	-	-	△ 15,645	-	155,215
宇宙航空研究開発機構							
（一般勘定）	118,924	25,526	-	-	△ 40,903	-	103,547
科学技術振興機構							
（助成勘定）	1,053,296	57,803	-	-	920,847	-	2,031,947
（文献情報提供勘定）	2,253	496	-	-	△ 425	-	2,324
（一般勘定）	61,377	22,764	-	0	△ 11,581	-	72,560
日本芸術文化振興会	226,085	20,599	-	131	△ 21,901	-	224,651
日本学術振興会							
（一般勘定）	5,577	△ 5,298	-	-	773	-	1,052

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
日本スポーツ振興センター							
（特定業務勘定）	63,384	△ 30,672	-	-	33,072	-	65,783
（一般勘定）	205,590	19,052	-	-	△ 26,456	-	198,186
海洋研究開発機構	34,769	-	-	-	△ 1,967	-	32,801
日本学生支援機構	30,652	△ 30,552	-	-	31,857	-	31,957
大学改革支援・学位授与機構							
（一般勘定）	6,753	1,861	-	-	△ 1,997	-	6,618
国立高等専門学校機構	257,803	19,328	-	1,095	△ 12,114	-	263,922
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	186,628	8,346	2,400	-	△ 16,449	-	180,924
（電源利用勘定）	176,982	22,194	-	-	△ 33,240	-	165,937
○国立大学法人等							
北海道大学	249,748	△ 95,178	-	-	91,830	-	246,400
北海道教育大学	44,467	△ 3,209	-	-	3,341	-	44,598
室蘭工業大学	14,620	△ 1,277	-	-	1,080	-	14,423
北海道国立大学機構	24,659	△ 11,605	-	-	11,931	-	24,985
旭川医科大学	12,330	△ 11,364	-	-	11,718	-	12,684
弘前大学	57,196	△ 31,663	-	-	28,589	-	54,122
岩手大学	56,015	△ 1,749	-	-	1,652	-	55,919
東北大学	294,988	△ 102,796	-	-	101,384	-	293,576
宮城教育大学	25,875	△ 3,857	-	157	3,690	-	25,551
秋田大学	34,546	△ 14,134	-	-	13,867	-	34,279
山形大学	86,447	△ 33,620	-	-	33,039	-	85,866
福島大学	32,128	△ 5,132	-	-	5,053	-	32,050
茨城大学	42,091	△ 3,386	-	-	3,518	-	42,223
筑波大学	328,000	△ 98,767	-	-	95,051	-	324,285
筑波技術大学	10,984	24	-	-	△ 96	-	10,912
宇都宮大学	77,087	△ 3,546	-	-	3,258	-	76,799
群馬大学	55,770	△ 20,152	-	-	19,627	-	55,244
埼玉大学	70,943	△ 4,287	-	-	3,913	-	70,569
千葉大学	181,301	△ 30,679	-	1,820	24,488	-	173,290
東京大学	1,204,063	△ 158,852	-	9,947	165,348	-	1,200,612
東京医科歯科大学	132,005	△ 56,415	-	-	48,819	-	124,410
東京外国語大学	39,177	1,072	-	-	△ 886	-	39,364
東京学芸大学	165,193	△ 404	-	-	474	-	165,262
東京農工大学	93,299	△ 8,641	-	-	8,031	-	92,689
東京芸術大学	64,918	△ 8,781	-	-	10,490	-	66,626
東京工業大学	205,064	△ 25,619	-	-	22,507	-	201,952
東京海洋大学	103,738	667	-	-	△ 1,245	-	103,160
お茶の水女子大学	87,693	△ 6,922	-	-	6,843	-	87,614
電気通信大学	38,060	△ 91	-	-	288	-	38,257
一橋大学	166,011	△ 8,255	-	-	7,856	-	165,613
横浜国立大学	100,136	△ 2,682	-	-	2,684	-	100,138
新潟大学	90,258	△ 24,998	-	-	24,606	-	89,866
長岡技術科学大学	14,958	△ 750	-	-	471	-	14,679
上越教育大学	13,391	1,118	-	-	△ 950	-	13,560
富山大学	54,760	△ 14,806	-	-	14,329	-	54,283
金沢大学	90,989	△ 34,666	-	59	34,687	-	90,951
福井大学	63,711	△ 13,045	-	-	12,735	-	63,401
山梨大学	51,682	△ 17,463	-	-	14,734	-	48,953
信州大学	71,708	△ 24,743	-	-	24,891	-	71,856
静岡大学	61,796	△ 12,805	-	8	13,872	-	62,854
浜松医科大学	23,993	△ 18,731	-	-	17,865	-	23,127
東海国立大学機構	236,992	△ 125,750	-	-	126,438	-	237,679
愛知教育大学	49,434	△ 5,740	-	-	5,832	-	49,526
名古屋工業大学	32,771	△ 4,194	-	-	3,905	-	32,482
豊橋技術科学大学	18,967	△ 523	-	-	706	-	19,150
三重大大学	41,357	△ 23,937	-	-	23,546	-	40,966
滋賀大学	21,976	△ 1,720	-	-	1,858	-	22,114
滋賀医科大学	27,233	△ 13,133	-	-	13,390	-	27,489
京都大学	372,637	△ 104,462	-	12	107,990	-	376,152
京都教育大学	36,882	△ 1,372	-	-	1,487	-	36,997
京都工芸繊維大学	35,170	△ 5,530	-	-	5,741	-	35,382

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
大阪大学	397,929	△ 113,519	-	-	117,147	-	401,557
大阪教育大学	72,941	1,837	-	-	△ 1,692	-	73,086
兵庫教育大学	13,198	△ 780	-	-	1,089	-	13,507
神戸大学	162,850	△ 41,099	-	419	43,208	-	164,540
奈良国立大学機構	45,926	△ 2,666	-	-	2,621	-	45,881
和歌山大学	26,489	519	-	-	△ 460	-	26,549
鳥取大学	70,909	△ 35,763	-	173	36,893	-	71,865
島根大学	42,949	△ 4,210	-	-	3,213	-	41,952
岡山大学	94,328	△ 24,706	-	-	24,300	-	93,922
広島大学	175,296	△ 28,087	-	-	31,515	-	178,725
山口大学	55,516	△ 39,294	-	-	37,906	-	54,128
徳島大学	77,447	△ 30,712	-	-	30,706	-	77,441
鳴門教育大学	14,404	△ 1,221	-	-	1,483	-	14,665
香川大学	41,845	△ 16,993	-	-	17,533	-	42,386
愛媛大学	64,803	△ 28,838	-	-	29,356	-	65,321
高知大学	48,517	△ 22,031	-	-	21,764	-	48,250
福岡教育大学	28,831	△ 3,231	-	-	3,038	-	28,638
九州大学	309,330	△ 163,178	-	-	159,199	-	305,350
九州工業大学	44,271	△ 2,651	-	-	3,577	-	45,197
佐賀大学	83,400	△ 36,061	-	-	37,578	-	84,917
長崎大学	88,956	△ 32,770	-	-	29,661	-	85,847
熊本大学	92,904	△ 25,991	-	-	25,755	-	92,667
大分大学	47,040	△ 15,989	-	-	15,898	-	46,949
宮崎大学	54,736	△ 13,450	-	-	13,206	-	54,492
鹿児島大学	97,787	△ 27,143	-	-	29,553	-	100,197
鹿児島体育大学	6,621	△ 303	-	-	275	-	6,592
琉球大学	57,080	△ 42,207	-	-	41,955	-	56,828
政策研究大学院大学	25,052	△ 7,545	-	-	7,496	-	25,003
北陸先端科学技術大学院大学	12,998	△ 1,975	-	-	1,996	-	13,018
奈良先端科学技術大学院大学	23,113	△ 4,489	-	-	4,182	-	22,806
総合研究大学院大学	4,129	13	-	-	88	-	4,232
人間文化研究機構	79,788	△ 47,286	-	-	47,062	-	79,564
自然科学研究機構	81,008	△ 5,986	-	-	3,627	-	78,649
高エネルギー加速器研究機構	119,690	△ 69,263	-	-	66,815	-	117,242
情報・システム研究機構	44,575	△ 16,441	-	-	15,596	-	43,730
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	116,858	△ 8,180	-	-	6,873	-	115,551
合計	11,710,670	△ 2,163,616	10,390	13,917	3,102,507	-	12,646,033

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立特別支援教育総合研究所	6,346	820	5,525	6,048	6,048	100.00%	5,525	5,525	法定財務諸表
大学入試センター	16,444	1,794	14,649	11,591	11,591	100.00%	14,649	14,649	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	88,313	7,420	80,892	113,514	113,514	100.00%	80,892	80,892	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,485	580	1,905	3,615	3,615	100.00%	1,905	1,905	法定財務諸表
国立科学博物館	73,636	5,496	68,139	67,752	67,752	100.00%	68,139	68,139	法定財務諸表
物質・材料研究機構	102,269	29,485	72,784	73,484	73,484	100.00%	72,784	72,784	法定財務諸表
防災科学技術研究所	65,099	31,202	33,896	58,902	58,902	100.00%	33,896	33,896	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	208,514	115,024	93,490	86,983	86,983	100.00%	93,490	93,490	法定財務諸表
国立美術館	217,864	9,397	208,466	81,019	81,019	100.00%	208,466	208,466	法定財務諸表
国立文化財機構	239,714	11,763	227,951	112,703	112,703	100.00%	227,951	227,951	法定財務諸表
教職員支援機構	5,616	943	4,673	3,891	3,891	100.00%	4,673	4,673	法定財務諸表
理化学研究所	289,761	126,622	163,138	263,549	250,749	95.14%	155,215	155,215	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構									
（一般勘定）	796,123	692,574	103,548	544,249	544,243	99.99%	103,547	103,547	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（助成勘定）	10,965,999	8,934,051	2,031,947	1,111,100	1,111,100	100.00%	2,031,947	2,031,947	法定財務諸表
（文献情報提供勘定）	11,221	118	11,103	88,849	18,601	20.93%	2,324	2,324	法定財務諸表
（一般勘定）	100,607	28,047	72,560	114,363	114,363	100.00%	72,560	72,560	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,603	19,951	224,651	246,553	246,553	100.00%	224,651	224,651	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	22,859	21,805	1,054	677	676	99.77%	1,052	1,052	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	169,721	103,937	65,783	32,711	32,711	100.00%	65,783	65,783	法定財務諸表
(一般勘定)	215,186	16,999	198,186	224,643	224,643	100.00%	198,186	198,186	法定財務諸表
海洋研究開発機構	91,483	58,679	32,803	78,111	78,107	99.99%	32,801	32,801	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,587,853	9,555,895	31,957	100	100	100.00%	31,957	31,957	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	8,244	1,625	6,618	8,780	8,780	100.00%	6,618	6,618	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	370,610	106,688	263,922	276,036	276,036	100.00%	263,922	263,922	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	262,728	81,525	181,203	283,471	283,036	99.84%	180,924	180,924	法定財務諸表
(電源利用勘定)	554,468	383,502	170,965	538,884	523,035	97.05%	165,937	165,937	法定財務諸表
○国立大学法人等									
北海道大学	290,924	44,523	246,400	154,570	154,570	100.00%	246,400	246,400	法定財務諸表
北海道教育大学	47,295	2,696	44,598	41,257	41,257	100.00%	44,598	44,598	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,641	2,218	14,423	13,343	13,343	100.00%	14,423	14,423	法定財務諸表
北海道国立大学機構	30,304	5,319	24,985	13,054	13,054	100.00%	24,985	24,985	法定財務諸表
旭川医科大学	29,439	16,755	12,684	965	965	100.00%	12,684	12,684	法定財務諸表
弘前大学	86,259	32,137	54,122	25,532	25,532	100.00%	54,122	54,122	法定財務諸表
岩手大学	60,328	4,408	55,919	54,266	54,266	100.00%	55,919	55,919	法定財務諸表
東北大学	405,998	112,421	293,576	192,192	192,192	100.00%	293,576	293,576	法定財務諸表
宮城教育大学	28,551	2,999	25,551	21,861	21,861	100.00%	25,551	25,551	法定財務諸表
秋田大学	59,688	25,409	34,279	20,411	20,411	100.00%	34,279	34,279	法定財務諸表
山形大学	119,157	33,290	85,866	52,827	52,827	100.00%	85,866	85,866	法定財務諸表
福島大学	35,812	3,762	32,050	26,996	26,996	100.00%	32,050	32,050	法定財務諸表
茨城大学	46,125	3,902	42,223	38,705	38,705	100.00%	42,223	42,223	法定財務諸表
筑波大学	407,445	83,160	324,285	229,233	229,233	100.00%	324,285	324,285	法定財務諸表
筑波技術大学	11,714	802	10,912	11,008	11,008	100.00%	10,912	10,912	法定財務諸表
宇都宮大学	80,715	3,916	76,799	73,540	73,540	100.00%	76,799	76,799	法定財務諸表
群馬大学	77,122	21,877	55,244	35,617	35,617	100.00%	55,244	55,244	法定財務諸表
埼玉大学	75,403	4,833	70,569	66,656	66,656	100.00%	70,569	70,569	法定財務諸表
千葉大学	260,053	86,763	173,290	148,801	148,801	100.00%	173,290	173,290	法定財務諸表
東京大学	1,471,317	270,705	1,200,612	1,035,263	1,035,263	100.00%	1,200,612	1,200,612	法定財務諸表
東京医科歯科大学	167,635	43,225	124,410	75,590	75,590	100.00%	124,410	124,410	法定財務諸表
東京外国語大学	42,722	3,358	39,364	40,250	40,250	100.00%	39,364	39,364	法定財務諸表
東京学芸大学	169,292	4,029	165,262	164,788	164,788	100.00%	165,262	165,262	法定財務諸表
東京農工大学	101,401	8,712	92,689	84,658	84,658	100.00%	92,689	92,689	法定財務諸表
東京芸術大学	73,735	7,108	66,626	56,136	56,136	100.00%	66,626	66,626	法定財務諸表
東京工業大学	273,272	71,320	201,952	179,444	179,444	100.00%	201,952	201,952	法定財務諸表
東京海洋大学	117,429	14,269	103,160	104,406	104,406	100.00%	103,160	103,160	法定財務諸表
お茶の水女子大学	97,045	9,431	87,614	80,771	80,771	100.00%	87,614	87,614	法定財務諸表
電気通信大学	45,577	7,319	38,257	37,968	37,968	100.00%	38,257	38,257	法定財務諸表
一橋大学	176,051	10,437	165,613	157,756	157,756	100.00%	165,613	165,613	法定財務諸表
横浜国立大学	110,849	10,711	100,138	97,453	97,453	100.00%	100,138	100,138	法定財務諸表
新潟大学	121,785	31,919	89,866	65,260	65,260	100.00%	89,866	89,866	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,550	4,871	14,679	14,207	14,207	100.00%	14,679	14,679	法定財務諸表
上越教育大学	15,364	1,803	13,560	14,510	14,510	100.00%	13,560	13,560	法定財務諸表
富山大学	85,719	31,436	54,283	39,953	39,953	100.00%	54,283	54,283	法定財務諸表
金沢大学	134,518	43,566	90,951	56,264	56,264	100.00%	90,951	90,951	法定財務諸表
福井大学	96,092	32,691	63,401	50,665	50,665	100.00%	63,401	63,401	法定財務諸表
山梨大学	82,308	33,355	48,953	34,219	34,219	100.00%	48,953	48,953	法定財務諸表
信州大学	110,284	38,428	71,856	46,964	46,964	100.00%	71,856	71,856	法定財務諸表
静岡大学	71,667	8,812	62,854	48,982	48,982	100.00%	62,854	62,854	法定財務諸表
浜松医科大学	53,324	30,197	23,127	5,261	5,261	100.00%	23,127	23,127	法定財務諸表
東海国立大学機構	378,691	141,012	237,679	111,241	111,241	100.00%	237,679	237,679	法定財務諸表
愛知教育大学	53,019	3,493	49,526	43,693	43,693	100.00%	49,526	49,526	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,388	14,906	32,482	28,576	28,576	100.00%	32,482	32,482	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,643	3,492	19,150	18,443	18,443	100.00%	19,150	19,150	法定財務諸表
三重大学	80,020	39,053	40,966	17,420	17,420	100.00%	40,966	40,966	法定財務諸表
滋賀大学	25,150	3,035	22,114	20,256	20,256	100.00%	22,114	22,114	法定財務諸表
滋賀医科大学	55,843	28,353	27,489	14,099	14,099	100.00%	27,489	27,489	法定財務諸表
京都大学	561,137	184,984	376,152	268,162	268,162	100.00%	376,152	376,152	法定財務諸表
京都教育大学	38,715	1,718	36,997	35,509	35,509	100.00%	36,997	36,997	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,708	3,326	35,382	29,640	29,640	100.00%	35,382	35,382	法定財務諸表
大阪大学	541,901	140,344	401,557	284,409	284,409	100.00%	401,557	401,557	法定財務諸表
大阪教育大学	76,778	3,691	73,086	74,779	74,779	100.00%	73,086	73,086	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,988	1,481	13,507	12,418	12,418	100.00%	13,507	13,507	法定財務諸表
神戸大学	210,102	45,561	164,540	121,332	121,332	100.00%	164,540	164,540	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,637	2,755	45,881	43,259	43,259	100.00%	45,881	45,881	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
和歌山大学	28,815	2,266	26,549	27,009	27,009	100.00%	26,549	26,549	法定財務諸表
鳥取大学	89,143	17,278	71,865	34,972	34,972	100.00%	71,865	71,865	法定財務諸表
島根大学	66,278	24,326	41,952	38,738	38,738	100.00%	41,952	41,952	法定財務諸表
岡山大学	133,829	39,906	93,922	69,621	69,621	100.00%	93,922	93,922	法定財務諸表
広島大学	223,360	44,635	178,725	147,209	147,209	100.00%	178,725	178,725	法定財務諸表
山口大学	103,265	49,136	54,128	16,222	16,222	100.00%	54,128	54,128	法定財務諸表
徳島大学	113,823	36,381	77,441	46,734	46,734	100.00%	77,441	77,441	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,779	1,114	14,665	13,182	13,182	100.00%	14,665	14,665	法定財務諸表
香川大学	75,127	32,741	42,386	24,852	24,852	100.00%	42,386	42,386	法定財務諸表
愛媛大学	90,368	25,046	65,321	35,964	35,964	100.00%	65,321	65,321	法定財務諸表
高知大学	71,951	23,701	48,250	26,485	26,485	100.00%	48,250	48,250	法定財務諸表
福岡教育大学	29,674	1,035	28,638	25,600	25,600	100.00%	28,638	28,638	法定財務諸表
九州大学	443,389	138,039	305,350	146,151	146,151	100.00%	305,350	305,350	法定財務諸表
九州工業大学	49,542	4,344	45,197	41,620	41,620	100.00%	45,197	45,197	法定財務諸表
佐賀大学	108,634	23,716	84,917	47,339	47,339	100.00%	84,917	84,917	法定財務諸表
長崎大学	136,229	50,381	85,847	56,186	56,186	100.00%	85,847	85,847	法定財務諸表
熊本大学	132,654	39,986	92,667	66,912	66,912	100.00%	92,667	92,667	法定財務諸表
大分大学	73,870	26,920	46,949	31,050	31,050	100.00%	46,949	46,949	法定財務諸表
宮崎大学	76,721	22,228	54,492	41,286	41,286	100.00%	54,492	54,492	法定財務諸表
鹿児島大学	157,247	57,050	100,197	70,643	70,643	100.00%	100,197	100,197	法定財務諸表
鹿児島体育大学	7,541	948	6,592	6,317	6,317	100.00%	6,592	6,592	法定財務諸表
琉球大学	138,005	81,177	56,828	14,872	14,872	100.00%	56,828	56,828	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,307	1,303	25,003	17,506	17,506	100.00%	25,003	25,003	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,662	3,644	13,018	16,017	16,017	100.00%	13,018	13,018	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,933	4,126	22,806	18,624	18,624	100.00%	22,806	22,806	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,530	298	4,232	4,143	4,143	100.00%	4,232	4,232	法定財務諸表
人間文化研究機構	83,158	3,593	79,564	32,502	32,502	100.00%	79,564	79,564	法定財務諸表
自然科学研究機構	104,205	25,555	78,649	75,021	75,021	100.00%	78,649	78,649	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	146,535	29,292	117,242	50,426	50,426	100.00%	117,242	117,242	法定財務諸表
情報・システム研究機構	55,724	11,994	43,730	28,133	28,133	100.00%	43,730	43,730	法定財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業 団									
(助成勘定)	505,512	389,960	115,551	108,677	108,677	100.00%	115,551	115,551	法定財務諸表
合計	36,052,263	23,384,216	12,668,047	10,646,485	10,547,140	-	12,646,033	12,646,033	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	18,601	2,324	△ 425	15,850	平成15年度
(一般勘定)	114,363	72,560	△ 11,581	30,221	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	1,905	△ 486	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構					
(一般勘定)	544,243	103,547	△ 40,903	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	283,036	180,924	△ 16,449	85,661	平成30年度
(電源利用勘定)	523,035	165,937	△ 33,240	323,858	平成21年度及び29年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,618	△ 1,997	165	平成23年度
海洋研究開発機構	78,107	32,801	△ 1,967	43,337	平成24年度及び令和4年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,052	773	397	平成25年度
理化学研究所	250,749	155,215	△ 15,645	79,888	平成28年度
防災科学技術研究所	58,902	33,896	△ 6,783	18,222	令和元年度
○国立大学法人等					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	13,018	1,996	4,995	平成27年度
合計	1,900,129	769,803	△ 126,711	1,003,615	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	53
貨幣交換差減補填金	法人	33
児童手当	職員	15
公務災害補償費	職員	13
合計		115

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,618	1,050	1,191	22,759
整理資源に係る引当金	128,195	18,457	1,965	111,703
国家公務員災害補償年金に係る引当金	4,389	324	27	4,092
合計	155,202	19,832	3,184	138,554

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,050百万円のうち41百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額であり、35百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額1,191百万円のうち35百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、11百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間法人	2,453
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	75
合計		2,529

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	68,508	5	906	-	69,420
賞与引当金繰入額	1,630	-	13	-	1,643
退職給付引当金繰入額	3,125	-	12	-	3,138
義務教育費国庫負担金	1,559,580	-	1,179	-	1,560,760
科学技術試験研究委託費	18,908	-	-	-	18,908
教科書購入費	45,694	-	-	-	45,694
外国人留学生給与等	17,417	-	-	-	17,417
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	2,950,275	26,262	8,974	-	2,985,512
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	49,023	1,141	185	-	50,350
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	6,937	-	-	-	6,937
分担金	5,949	-	-	-	5,949
拠出金	1,203	205	-	-	1,408
助成金	203	-	-	-	203
独立行政法人運営費交付金	628,397	97,046	1,978	-	727,422
国立大学法人等運営費交付金	1,085,053	-	-	-	1,085,053
エネルギー対策特別会計への繰入	127,916	-	-	△ 127,916	-
庁費等（教科書購入費を除く）	15,927	4	715	-	16,646
その他の経費	21,903	49	115	-	22,068
減価償却費	5,476	115	46	-	5,638
償還免除引当金繰入額	16,596	-	10	-	16,606
貸倒引当金繰入額	27	-	-	-	27
支払利息	24	-	0	-	25
資産処分損益	6,526	0	-	-	6,526
本年度業務費用合計	6,636,305	124,830	14,140	△ 127,916	6,647,359

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち1,179百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金1,179百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の185百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では委託費（科学技術試験研究委託費を除く）185百万円である。

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金（一般会計）	東京都等	1,559,580	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
義務教育費国庫負担金（東日本大震災復興特別会計）	福島県等	1,179	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,560,760	

(3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人東京大学等	14,578	科学技術重要分野の研究開発を推進するため情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	一般財団法人高度情報科学技術研究機構等	4,140	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究所)	公益財団法人未来工学研究所等	176	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析する手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	公益財団法人未来工学研究所、株式会社サンビジネス	12	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数を国別、期間別といった観点から調査し、諸外国との年間の研究交流等进行分析する経費他
合計		18,908	

(4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	288,681	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、日本医療研究開発機構	170,624	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	170,215	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	155,817	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	150,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第21条第1項に基づき行う、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化の支援及びこれに附随する業務を実施するための基金の造成に要する経費を補助
基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	140,270	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	136,463	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	東京都等	98,454	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
公立学校情報機器整備事業費補助金	東京都等	79,201	公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備又は更新を支援するため都道府県が造成する基金に要する経費に対する補助
創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	75,580	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第1項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	71,690	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人東北大学等	66,384	国立大学法人等の教育研究・附属病院施設等の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	58,139	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	44,193	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	熊本市等	27,601	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	26,704	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	25,890	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	23,367	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	東京都等	20,862	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人東京大学等	20,180	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人日本大学等	16,206	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	14,310	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	13,090	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助
高等学校等修学支援事業費補助金	大阪府等	12,879	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直しへの支援、高等学校等専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	12,186	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等研究推進費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	12,182	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	学校法人慶應義塾慶應義塾大学等	11,570	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の施設の整備等に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（科学技術イノベーション創造推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	10,678	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	10,515	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	10,514	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
史跡等購入費補助金	京田辺市等	10,425	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
学校保健特別対策事業費補助金	愛知県等	9,512	特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るための経費や学校の感染症対策等を講じる取組に必要なとなる経費の補助
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9,482	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
基幹ロケット高度化推進費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9,369	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構等	8,885	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	旧奈良監獄保存活用株式会社等	7,928	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の防災施設等の各種事業に要する経費の一部補助他
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	7,655	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び諸外国（地域）の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	東京都等	7,402	学校、家庭及び地域住民の相互の連携・協働を推進するため、地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業等に対して必要な経費を補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人東北大学等	7,191	国立大学法人等の設備の整備に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人広島大学等	7,175	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,128	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東海国立大学機構等	6,716	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	6,668	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	国立大学法人金沢大学等	6,555	国立大学法人の改革及び研究基盤強化を推進するための取組に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
文化芸術活動基盤強化基金補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	6,000	独立行政法人日本芸術文化振興会が基金の造成を行う事業に必要な経費の補助
特別支援教育就学奨励費補助金	東京都等	5,980	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
奨学金業務システム開発費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,936	独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発及び改修に要する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人東海大学等	4,693	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づく施設等の災害復旧事業に要する経費に対する補助
国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	4,652	国立研究開発法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	4,329	国立研究開発法人海洋研究開発機構の船舶の建造に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	国立大学法人筑波大学等	4,263	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	横浜市等	4,163	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育の実施に関する支援体制整備に要する経費の補助
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	4,095	国立研究開発法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,021	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	3,925	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
先進的核融合研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	3,611	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等が行う先進核融合研究開発に要する経費に対する補助
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	3,304	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助
次世代放射光施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	3,193	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備に要する経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	世界水泳選手権2023福岡大会組織委員会等	3,106	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣事業等に必要経費に対する補助他
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	3,033	国立高等専門学校の基盤的なインフラ設備の整備に要する経費に対する補助
学校安全特別対策事業費補助金	東京都等	2,934	子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子どもの見守りタグ（GPS）の導入に係る経費、及び性被害の未然防止と早期発見のための設備を整備することを目的として、学校における性被害を防止するために必要なパーテーション、カメラ及び簡易更衣室等の設置に係る経費を補助
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人京都コンピュータ学園等	2,733	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化財保存事業費）	関西広域文化観光資源活用地域活性化実行委員会等	2,713	地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある総合的な取組を支援し文化振興するとともに地域活性化を推進する取組、文化財を中核とする活用拠点形成を推進する取組及び地域の多様で豊かな文化遺産を活用した総合的な取組等に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2,525	国立研究開発法人物質・材料研究機構の設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	2,380	独立行政法人日本学生支援機構が行う施設・設備の整備に要する経費に対する補助
地方スポーツ振興費補助金	鹿児島県等	2,160	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業、国民スポーツ大会開催事業、全国障害者スポーツ大会開催事業及びスポーツによる地域活性化推進事業、地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員の配置支援事業の実施に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構・国立大学法人大阪大学	2,054	大学等の先端中核研究拠点におけるSociety5.0の実証・課題解決に向けた取組に要する経費に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2,040	国立研究開発法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	青森県ほか4県	2,012	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	宮古島市等	1,890	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人東京大学等	1,873	次世代スーパーコンピュータによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先進的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	名古屋市等	1,834	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助他
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	1,820	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」第110条第1項に掲げる業務（ただし、第3号で助成を行う場合、第10号で出資を行う場合、第11号で福島国際研究教育機構以外の者から委託を受ける場合を除く）に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	1,751	独立行政法人国立美術館の美術館施設の整備に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金（研究振興費）	独立行政法人日本学術振興会等	1,705	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構等	1,683	産学官が一体となり、革新的課題の研究開発や研究開発の成果の実証等に取り組む拠点の設備の整備等を通じて、大学等における研究成果の社会還元を推進するとともに、地域が主体的に行う持続的なイノベーション創出のためのシステムを整備するために要する経費に対する補助
文化資源活用事業費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会等	1,661	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業に要する経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組等に要する経費に対する補助
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	1,653	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う官民地域パートナーシップによる次世代の軟X線向け高輝度3GeV級放射光施設の具体化等に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化振興基盤整備費）	独立行政法人国立科学博物館等	1,600	博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の整備、国際交流、人材育成等の博物館を活用・強化する取組や、学芸員等を対象とした研修や派遣等に要する経費に対する補助
人材育成推進事業費補助金	国立大学法人東海国立大学機構等	1,507	大学等が実施する地域や受講者のニーズを踏まえたリカレント教育プログラムの開発・実施に係る経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,409	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人防災科学技術研究所	1,389	国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,318	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の整備充実に要する経費に対する補助
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	1,269	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の実施に必要な設備の整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
廃炉研究等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,254	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う廃止措置に必要な研究開発等に要する経費に対する補助
研究開発施設共用等促進費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構等	1,242	実験用動植物等の収集・保存・提供を行う拠点の体制整備やバイオリソースのゲノム配列等の整備、保存や品質管理の技術開発、バイオリソースの所在情報や遺伝情報のデータベースの構築等を実施するために必要な経費に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	1,214	独立行政法人国立科学博物館の博物館施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	1,178	国立研究開発法人海洋研究開発機構の海洋研究施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	1,067	国立研究開発法人科学技術振興機構の本部施設等の整備に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金（教育政策推進費）	名古屋市等	1,034	帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備及び外国人の子供の就学促進事業に係る経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1,002	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学等を中心に関係機関の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
人材育成連携拠点形成費等補助金	国立大学法人山梨大学等	919	我が国の高等教育の活性化及び高度な人材育成に資することを目的に、大学、短期大学及び高等専門学校等が行う教育改革を推進するための事業に要する経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、学校法人近畿大学	909	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等が行う世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発等に要する経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	国頭村等	805	沖縄北部地域の産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業に要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金（科学技術・学術政策推進費）	国立研究開発法人科学技術振興機構	803	国立研究開発法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
放送大学学園施設整備費補助金	放送大学学園	774	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送大学における学習環境の充実・整備に要する経費に対する補助
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	700	先端的な加速器の基盤技術開発を実施するため、研究機関が行う加速器の高性能化、低コスト化等に資する技術開発に要する経費に対する補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学等	658	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に必要な経費に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人日本台湾交流協会	649	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	481	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	480	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	477	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の設備整備に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金	福島県	435	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人聖マリアンナ医科大学等	396	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業等について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人政策研究大学院大学等	395	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
要保護児童生徒援助費補助金	大阪市等	355	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	352	「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等（特定健康診査及び特定保健指導）の実施に要する費用に対する一部補助
試験研究炉整備等促進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	339	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う試験研究炉の整備等の促進に必要な研究開発等に要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人科学技術振興機構	317	国立研究開発法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（国際交流・協力推進費）	公益財団法人AFS日本協会等	293	高校生交流に資する事業を行うものに対して、当該事業を実施するために必要とする経費を補助することにより、生徒の異文化理解を深め、海外の国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とした補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	276	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
情報通信技術講習事業費補助金	北九州市等	276	地方公共団体が、公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座に係る経費を補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	244	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	242	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	公益財団法人才能開発教育研究財団等	232	教師や外部人材等が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするためのオンライン研修コンテンツの開発に必要な経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	公益財団法人アイヌ民族文化財団	223	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金	岩手県、福島県	206	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	194	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人北海道大学等	194	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	独立行政法人教職員支援機構	185	独立行政法人教職員支援機構の施設の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（教育政策推進費）	公益財団法人海外子女教育振興財団、学校法人西大和学園	173	海外に在留する義務教育段階の日本人児童生徒が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、公益財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
公立社会教育施設災害復旧費補助金	相馬市等	157	災害により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	福島県等	143	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	独立行政法人国立女性教育会館	123	独立行政法人国立女性教育会館の研修施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	91	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	82	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	78	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	68	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
核変換技術研究開発費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	60	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化の研究開発に要する経費に対する補助
教員免許管理システム開発費補助金	教員免許管理システム運営管理協議会	59	教員免許管理システムの開発及び改修を行うための、教員免許管理システム開発事業を実施するために必要な経費に対する補助
私立学校情報機器整備費補助金	学校法人村崎学園等	48	私立学校における1人1台端末環境の実現等に向けた、児童生徒が用いる教育用PCの整備に要する経費に対する補助等や、私立大学等における遠隔授業の実施に必要な経費に対する補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人明珠学園等	41	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
ユネスコ活動費補助金	国立大学法人愛媛大学等	35	SDGsの達成の担い手を育む国内の教育現場における多様な教育活動（ESD）を実施・支援することで、担い手に必要な資質・能力の向上を図るために必要な経費に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	33	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	31	高等教育負担軽減制度の円滑な導入・定着を図るため、都道府県における私立専門学校等に係る事務処理体制の整備に必要な経費に対する補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	28	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要な経費の一部補助
公立学校情報機器整備費補助金	福島県等	27	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する経費の補助等
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	19	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」第110条第1項に掲げる業務（ただし、第3号で助成を行う場合、第10号で出資を行う場合、第11号で福島国際研究教育機構以外の者から委託を受ける場合を除く）に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金（科学技術・学術政策推進費）	学校法人同志社、国立大学法人大阪大学	17	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人堀内学園	17	東日本大震災において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	福島県、双葉町	12	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	福島県	5	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県に対するその費用の一部補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本スポーツ協会	4	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	鯖江市、野々市市	3	公立の中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部において、部活動の地域移行に必要な環境整備を行う地方公共団体に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	流山市等	40,516	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
授業料等減免費負担金	東京都等	17,148	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
特別支援教育就学奨励費負担金	東京都等	5,020	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	豊見城市等	2,443	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	須賀川市等	2,283	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
<交付金>			
高等学校等就学支援金交付金	大阪府等	388,520	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	札幌市等	138,955	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	135,693	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
電源立地地域対策交付金	茨城県ほか4県、茨城県東海村ほか4市町村	8,074	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に必要経費に対する交付
福島再生加速化交付金	大熊町等	4,096	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	3,107	「沖縄振興特別措置法」第95条及び第96条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
電源立地等推進対策交付金	青森県ほか25府県、公益社団法人茨城原子力協議会	3,085	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要経費に対する交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	公益財団法人高輝度光科学研究センター等	3,012	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設（特定放射光施設、特定中性子線施設、特定高速電子計算機施設）の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	読谷村等	2,971	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
教育支援体制整備事業費交付金	大阪府等	2,712	認定こども園の設置促進のための認定こども園等の事業費に係る経費、幼児教育アドバイザーの配置や幼保小接続の推進等の事業に係る経費の交付
高等学校等就学支援金事務費交付金	東京都等	2,421	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する経費の交付
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	福島県等	1,568	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費
認定こども園施設整備交付金	富山県等	575	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
被災児童生徒就学支援等事業交付金	福島県等	564	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特別支援教育就学奨励費交付金	国立大学法人筑波大学等	518	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
被災者支援総合交付金	福島県、宮城県	155	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費
被災児童生徒就学支援等事業交付金	石川県等	2	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要な経費を交付
公立高等学校授業料不徴収交付金	三重県等	0	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律」附則第2条第3項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	92	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、学資の貸与事業に係る利子補給
合計		2,985,512	

(5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
教育政策推進事業委託費	株式会社内田洋行等	8,254	「教育基本法」に定める生涯学習の理念の実現を目指し、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進するための経費
文化芸術振興委託費（文化振興費）	近畿日本ツーリスト株式会社等	7,159	外国人に対する日本語教育事業等の実施のための経費、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施のための経費及び伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費他
在外教育施設派遣教員委託費	東京都等	6,432	「在外教育施設における教育の振興に関する法律」第8条の規定による、在外教育施設の教職員を確保するために必要な経費
スポーツ振興事業委託費	ランドブレイン株式会社等	4,205	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
初等中等教育振興事業委託費	株式会社内田洋行等	3,898	確かな学力の育成に必要な経費や特別支援教育の推進に必要な経費等、初等中等教育の振興に資する事業のための経費
先端技術活用教育推進事業委託費	東京書籍株式会社等	3,440	情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費等、先端技術活用教育の推進に資する事業のための経費
宇宙開発利用推進研究開発委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、株式会社NTTデータ	3,220	宇宙開発利用の推進に資する研究開発を実施するための経費
文化芸術振興委託費（文化財保存事業費）	公益財団法人アイヌ民族文化財団等	2,836	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費及び国立アイヌ民族博物館の管理運営に要する経費
スポーツ医・科学研究支援等委託費	独立行政法人日本スポーツ振興センター等	2,088	スポーツに関する諸科学を総合して実際の及び基礎的な研究を推進するとともに、これらの成果を活用してトップレベル競技者に対して多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するための委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
文化資源活用委託費	独立行政法人日本芸術文化振興会等	1,958	国際観光旅客税収入を財源として行う文化資源の活用事業等を実施するための経費及び文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組や訪日外国人観光客が多く見込まれる地域において、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る事業に要する経費
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人京都大学等	1,108	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立大学法人東京大学ほか13法人	906	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	株式会社内田洋行等	774	文部科学省が行う情報システムの整備及び管理に関する事業のための経費
科学技術基礎調査等委託費（研究開発推進費）	公益財団法人地震予知総合研究振興会等	630	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人岡山大学等	423	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
科学技術人材養成等委託費	国立研究開発法人科学技術振興機構等	403	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
文化芸術振興委託費（文化振興基盤整備費）	株式会社クリーク・アンド・リバー社等	377	情報化の進展に対応した著作権施策推進のための著作権制度の在り方等の検討に資する調査研究等の実施のための経費、文化行政に関する各種データ等の収集や調査研究等の実施のための経費、文化芸術創造都市のネットワークの充実・強化を図るための経費他
産学官連携支援事業委託費（科学技術・学術政策推進費）	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社等	313	イノベーションの創出に係る産学官連携施策の企画立案等のための情報収集及び産学官連携活動の事情調査等を実施するための経費
電源立地等推進対策委託費	公益財団法人原子力安全研究協会、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	234	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する国際会議・研修等の委託
大学改革推進委託費	国立大学法人電気通信大学等	210	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
初等中等教育振興事業委託費	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	159	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費
産学官連携支援事業委託費（科学技術イノベーション創造推進費）	明豊ファシリティワークス株式会社	146	イノベーションの創出に係る産学官連携施策の企画立案等のための情報収集及び産学官連携活動の事情調査等を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
教育政策調査研究委託費	株式会社教育測定研究所等	140	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校における学習指導要領を踏まえた教育課程及び指導方法等についての調査研究、いじめ・不登校を未然に防止するための魅力ある学校づくりの実現に資する具体的な取組・方策について調査研究を行うための経費
国際交流推進事業委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター等	139	現地に教員を派遣し、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動や現地教員との交流活動を行う委託事業を実施するための経費他
国際協力推進事業委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター等	139	ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、広く国民のユネスコ活動への参加の促進及びユネスコ活動の普及と理解の促進を図るための経費他
科学技術基礎調査等委託費 (科学技術・学術政策推進費)	一般財団法人日本食品分析センター等	123	食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表について、現代型食生活を十分に踏まえて記載食品を追加・更新するための定量分析等に係る調査及び利用者ニーズに対応する食品成分データベースを基本としたオープンデータの利活用のためのシステム化調査等を行う経費
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	99	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
教育統計調査委託費	東京都等	98	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計調査を実施するための経費
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	75	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府が我が国に定住を希望する難民に対して実施する定住支援のうち、難民に対する日本語教育を実施するための経費
外国人留学生受入推進事業委託費	独立行政法人日本学生支援機構等	63	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
科学技術調査資料作成委託費	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社等	61	我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等、公正な研究活動の推進、及び資金配分機関との連携等による研究倫理教育の支援等を通じ、研究の公正性を確保するための経費
大学研究基盤強化委託費	有限責任監査法人トーマツ等	55	大学及び大学共同利用機関の研究力強化に係る政策形成のために行う各種手法を通じた調査・分析等や、各大学独自基金の運用のサポートに資するための国内外大学基金の運用等に関する情報収集に必要な経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	47	アジア太平洋地域における文化遺産保護分野の人材育成支援を行うため、各種研修や国際会議等を実施する経費
高等教育負担軽減推進委託費	株式会社リベルタス・コンサルティング、株式会社ブレインアカデミー	34	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行うため、学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策を推進する事業のための経費
原子力損害賠償仲介調査等委託費	株式会社電通PRコンサルティング	26	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費
原子力施設廃止措置研究等委託費	公益財団法人原子力安全研究協会	22	特定原子力施設の廃止措置等に貢献することを目的とした遠隔技術や分析技術等の研究開発及び原子力分野の人材育成を行う機関横断的な取組を実施するために必要な調査分析等のための経費
国立研究開発法人機能強化調査委託費	有限責任監査法人トーマツ	16	「独立行政法人通則法」第35条の4第4項に定められた研究開発に関する審議会における国立研究開発法人の機能強化方策についての議論等に活かすため、国内外の民間研究機関、国外の政府研究機関の取組状況等について調査をするための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
研究開発評価推進調査委託費	公益財団法人未来工学研究所	10	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
教育方法等実践研究委託費	株式会社バーチャルキャスト	6	文部科学省の所掌事務に係る基本的かつ総合的な政策の企画及び立案並びに総合調整を行うため、必要となるデータの収集及び分析、検証等について、専門的ノウハウを有する民間の外部機関等に調査研究を委託するための経費
科学技術総合研究委託費	公益財団法人未来工学研究所	4	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
合計		50,350	

(6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等就学支援金交付金	独立行政法人国立高等専門学校機構等	4,420	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第14条第1項、第2項および第6条の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	公立大学法人大阪等	2,397	大学が地域の中核大学として、独自の強みや特色を活かしたミッション・ビジョンに基づき実施する地域イノベーション創出環境の強化や大学の経営基盤の強化に資する取組に必要な金額の交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	鹿児島県等	118	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	0	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
合計		6,937	

(7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	5,412	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	348	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	86	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	35	「文化財保存修復研究国際センター規程」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	29	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	12	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	11	「文化財保存修復研究国際センター規程」第2条第5項の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	10	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		5,949	

(8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ユネスコ事業等拠出金	国際連合教育科学文化機関等	511	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
世界ドーピング防止機構拠出金	世界ドーピング防止機構	205	世界ドーピング防止機構（WADA）が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
国際原子力機関等拠出金	経済協力開発機構原子力機関、国際原子力機関	205	先進国において蓄積された原子力科学に関する知見や各国の原子力の研究開発に関する動向等に関する調査検討等のための拠出
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	国際連合大学等	176	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	93	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測に関する政府間会合事務局	72	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	66	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	52	経済協力開発機構の国際共同研究事業の促進及び科学技術指標の国際基準を定める取組みに必要な経費の拠出
地球環境国際協同研究計画拠出金	フューチャー・アース・インターナショナル	9	地球環境研究開発に関する国際協同研究計画参画・協力に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	9	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	2	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	独立行政法人日本学生支援機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
合計		1,408	

(9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	203	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		203	

(10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	164,604	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人科学技術振興機構	103,363	同上
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	97,046	同上
独立行政法人国立高等専門学校機構	62,800	同上
国立研究開発法人理化学研究所	55,951	同上
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	37,596	同上
国立研究開発法人海洋研究開発機構	36,188	同上
独立行政法人日本学術振興会	27,413	同上
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	25,931	同上
独立行政法人日本スポーツ振興センター	19,932	同上
国立研究開発法人物質・材料研究機構	16,664	同上
独立行政法人日本学生支援機構	15,884	同上
独立行政法人日本芸術文化振興会	11,798	同上
国立研究開発法人防災科学技術研究所	10,881	同上
独立行政法人国立文化財機構	9,577	同上
独立行政法人国立青少年教育振興機構	7,946	同上
独立行政法人国立美術館	7,739	同上
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	6,629	同上
独立行政法人国立科学博物館	2,840	同上
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	1,826	同上
独立行政法人教職員支援機構	1,263	同上
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	1,057	同上
独立行政法人国立女性教育会館	506	同上
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,978	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	727,422	

(11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人東京大学等	1,084,868	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
国立大学法人東京農工大学、国立大学法人お茶の水女子大学	184	国立大学が独自の戦略に基づき実施するイノベーション創出環境強化や大学の経営基盤強化に資する取組に必要な金額の交付
合計	1,085,053	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,672,216	205,266	27,922	-	14,905,404
II 本年度業務費用合計	△ 6,636,305	△ 124,830	△ 14,140	127,916	△ 6,647,359
III 財源	6,595,951	128,092	7,522	△ 127,916	6,603,649
主管の財源	87,533	-	-	-	87,533
配賦財源	6,508,418	-	7,135	-	6,515,554
自己収入	-	175	386	-	562
他会計からの受入	-	127,916	-	△ 127,916	-
IV 無償所管換等	11,951	78	7	-	12,037
V 資産評価差額	955,711	△ 11,045	△ 67	-	944,598
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7	-	-	-	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	15,599,517	197,560	21,244	-	15,818,322

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	785
	国有財産使用収入	民間法人等	9
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	4,019
	雑納付金	独立行政法人等	15,822
諸収入	許可及手数料	民間法人等	40
	弁償及返納金	地方公共団体等	23,230
	物品売払収入	民間法人等	3
	雑入	民間法人等	43,621
合計			87,533

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	その他の財源	175
	小計		175
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	386
	小計		386
合計			562

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	1,560	物品	所有権移転のため	
	会計検査院（一般会計）	514	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	農林水産省（一般会計）	18	土地	所管換のため	
	財務省（一般会計）	0	土地	所管換のため	
	内閣府（一般会計）	119	物品、その他の債務等	所管換のため	
	内閣府（一般会計）	7,990	出資金	国立文化財機構（文科省所管）への出資	
	経済産業省（一般会計）	2,400	出資金	独立行政法人日本原子力研究開発機構（文科省所管）への出資	
	東日本大震災復興特別会計	△ 9	賞与引当金、退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から所管換	
	民間団体等	78	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	12,672			
財産の無償所管換等 (渡)	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計へ所管換	
	財務省（一般会計）	△ 138	土地、建物、工作物	所管換のため	
	農林水産省（一般会計）	2	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から農林水産省一般会計に職員が異動したことによる無償所管換	
	法務省（一般会計）	1	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から法務省一般会計に職員が異動したことによる無償所管換	
	裁判所（一般会計）	0	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から裁判所一般会計に職員が異動したことによる無償所管換	
	小計	△ 134			
出資金の増減額	財務省（一般会計）	△ 65	現金	独立行政法人量子科学技術研究開発機構の不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
	財務省（一般会計）	△ 0	現金	国立研究開発法人科学技術振興機構（一般勘定）の不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
	財務省（一般会計）	△ 448	現金	独立行政法人国立高等専門学校機構の不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
	小計	△ 513			
寄附受	-	2	物品	寄附による増	
誤謬訂正	-	9	物品	台帳上の誤謬	
合計		12,037			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産を除く）	-	5,708	5,708	
行政財産	-	5,702	5,702	
土地	-	5,715	5,715	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 12	△ 12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	6	6	
土地	-	6	6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
著作権	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 2,163,616	3,102,507	938,890	
(市場価格のないもの)	△ 2,163,616	3,102,507	938,890	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 2,163,616	3,108,215	944,598	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減等	-	△ 7
合計		△ 7

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発促 進勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	212,190	-	-	-	212,190
配賦財源	6,508,418	-	7,135	-	6,515,554
自己収入	-	175	386	-	562
他会計からの受入	-	127,916	-	△ 127,916	-
貸付金の回収による収入	-	-	6,596	-	6,596
前年度剰余金受入	-	14,476	-	-	14,476
財源合計	6,720,608	142,568	14,119	△ 127,916	6,749,379
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 89,813	△ 5	△ 923	-	△ 90,741
義務教育費国庫負担金	△ 1,559,580	-	△ 1,179	-	△ 1,560,760
科学技術試験研究委託費	△ 18,908	-	-	-	△ 18,908
教科書購入の支出	△ 45,730	-	-	-	△ 45,730
外国人留学生給与等の支出	△ 17,417	-	-	-	△ 17,417
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 2,950,275	△ 26,262	△ 8,974	-	△ 2,985,512
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 49,023	△ 1,141	△ 185	-	△ 50,350
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国 立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 6,937	-	-	-	△ 6,937
分担金	△ 5,949	-	-	-	△ 5,949
拠出金	△ 1,203	△ 205	-	-	△ 1,408
助成金	△ 203	-	-	-	△ 203
独立行政法人運営費交付金	△ 628,397	△ 97,046	△ 1,978	-	△ 727,422
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,085,053	-	-	-	△ 1,085,053
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 127,916	-	-	127,916	-
貸付けによる支出	△ 100,303	-	-	-	△ 100,303
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 17,080	△ 4	△ 715	-	△ 17,799
その他の支出	△ 15,086	△ 37	△ 115	-	△ 15,239
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,718,878	△ 124,703	△ 14,072	127,916	△ 6,729,737
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 228	-	-	-	△ 228
建物に係る支出	△ 46	-	-	-	△ 46
工作物に係る支出	△ 76	-	-	-	△ 76
施設整備支出合計	△ 351	-	-	-	△ 351
業務支出合計	△ 6,719,229	△ 124,703	△ 14,072	127,916	△ 6,730,088
業務収支	1,379	17,865	46	-	19,291
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 1,354	-	△ 45	-	△ 1,400
利息の支払額	△ 24	-	△ 0	-	△ 25
財務収支	△ 1,379	-	△ 46	-	△ 1,425
本年度収支	-	17,865	-	-	17,865
翌年度歳入繰入	-	17,865	-	-	17,865
その他歳計外現金・預金本年度末残高	706	-	-	-	706
本年度末現金・預金残高	706	17,865	-	-	18,571

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち1,179百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金1,179百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の185百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では委託費（科学技術試験研究委託費を除く）185百万円である。

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	貸付金等回収金収入	独立行政法人日本学生支援機構	124,669
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	786
	国有財産使用収入	民間法人等	9
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	4,019
	雑納付金	独立行政法人等	15,822
諸収入	許可及手数料	民間法人等	40
	弁償及返納金	地方公共団体等	23,215
	物品売払収入	民間法人等	4
	雑入	民間法人等	43,621
合計			212,190

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	その他の収入	175
	小計		175
東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	6,596
	自己収入	その他の収入	386
	小計		6,983
	合計		7,158

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	687
本年度受入	693
本年度払出	674
本年度末残高	706

1 文部科学省の所掌する業務の概要

(1) 一般会計

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の業務を行っております。

【総合教育について】

教育改革の推進を図るため、総合的かつ客観的な根拠に基づく基本的な政策の企画・立案や、国内外の教育事情の調査などを実施する。また、在外教育等の推進、教育を支える専門人材の育成、地域における学びや青少年健全育成の推進、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備、学校安全などに関する事務を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実、就学奨励のための補助、教材の基準の設定、学校保健、学校給食及び教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与などに関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策、文教施設の災害復旧に係る援助・補助、公立学校施設の整備、国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。

【研究振興について】

量子やライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等に関する基礎・基盤的研究開発の推進や、大学研究基盤の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋・極域に関する研究開発や観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER 計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

【国際関係について】

教育、科学技術・学術、スポーツ及び文化の分野における国際交流及び国際協力を推進するとともに、ユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興などに関する事務を行う。

【スポーツについて】

スポーツの振興を図るため、国民へのスポーツの普及、地域のスポーツ活動推進、国際競技力の向上、スポーツができる多様な場の創出、スポーツ人材・指導者の育成、スポーツに関する国際戦略の推進などに関する事務を行う。

【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興、食文化の振興、文化観光の推進など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

① 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災復興特別会計は、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

② 業務内容

東日本大震災からの復興に関する事業のうち文部科学省が所管する事業を行っている。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

① 電源開発促進勘定の設置目的

エネルギー対策特別会計は、「行政改革推進法」（平成 18 年法律第 47 号）に基づき、平成 19 年度に、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計を統合して設置された会計であり、そのうち文部科学省は電源開発促進勘定を所管している。

本勘定は、「発電用施設周辺地域整備法」（昭和 49 年法律第 78 号）第 7 条（同法第 10 条第 4 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく交付金の交付、同法第 2 条に規定する発電用施設の周辺の地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置の経理を明確にすることを目的としている。

なお、「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）成立の際には、電源開発促進税の直入構造を見直し一般会計から必要額を繰り入れる仕組となり、また、「電源開発促進対策特別会計法」の廃止時点における剰余金及び権利義務は、同法附則により本勘定に帰属することとされた。

② 電源開発促進勘定が経理している業務内容

電源開発促進税を財源とし、電力利用者の受益者負担の考え方に基づき電源立地対策及び電源利用対策等を行っている。

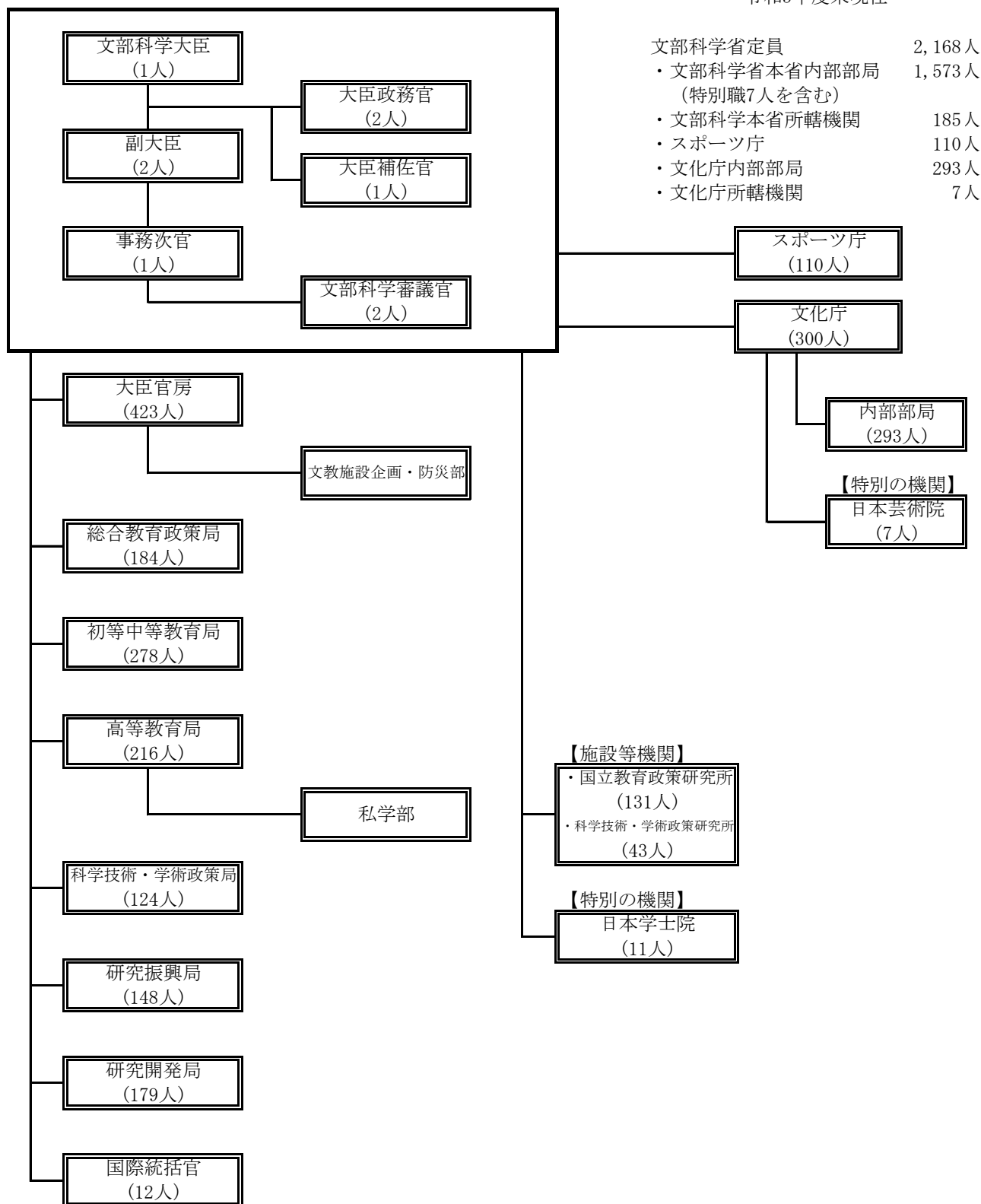
具体的には、以下のとおり。

- ・ 電源立地対策費
- ・ 電源利用対策費
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 等

2 文部科学省の組織及び定員

(1) 文部科学省の組織及び定員

令和5年度末現在

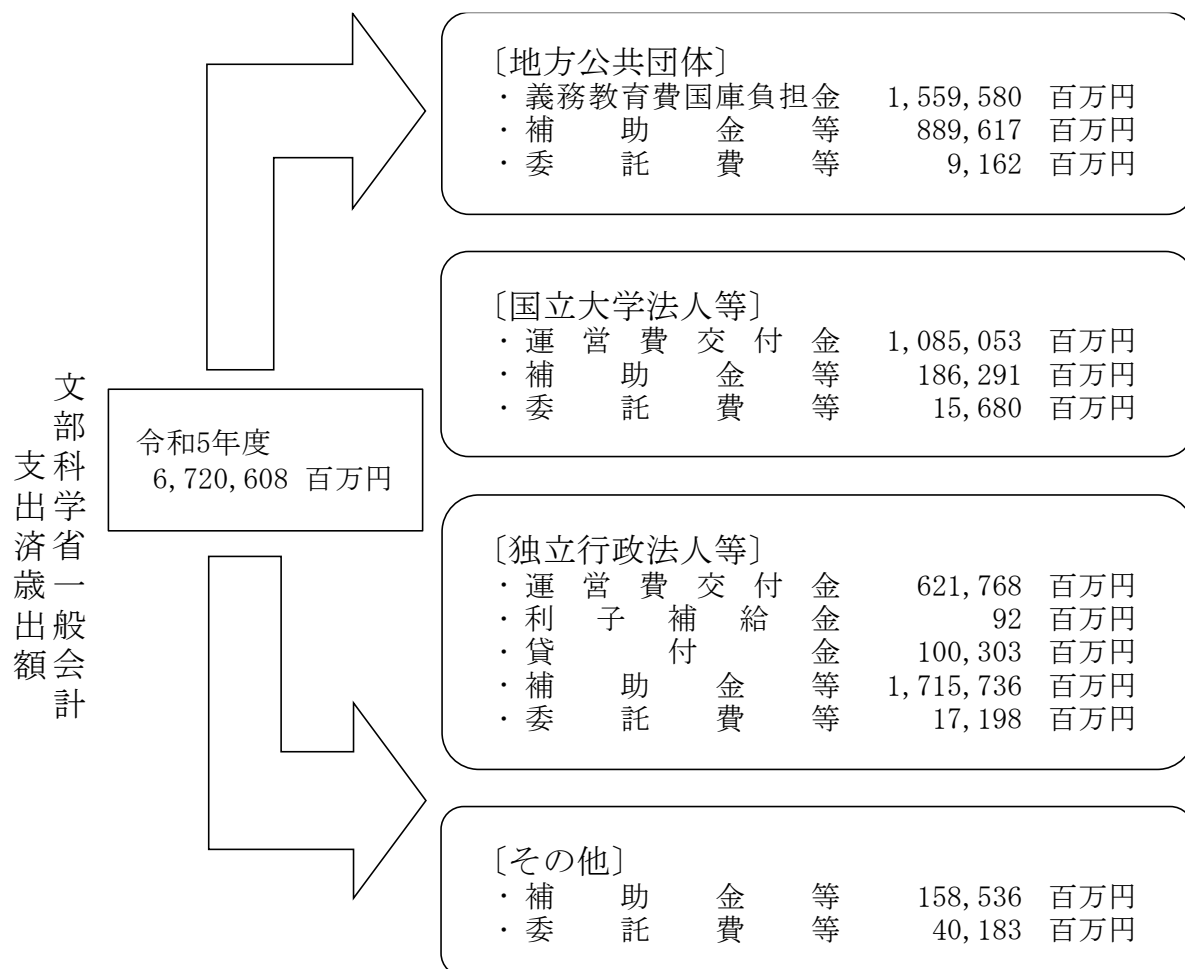


(2) 会計別定員数

一般会計	2,148人
東日本大震災復興特別会計	20人

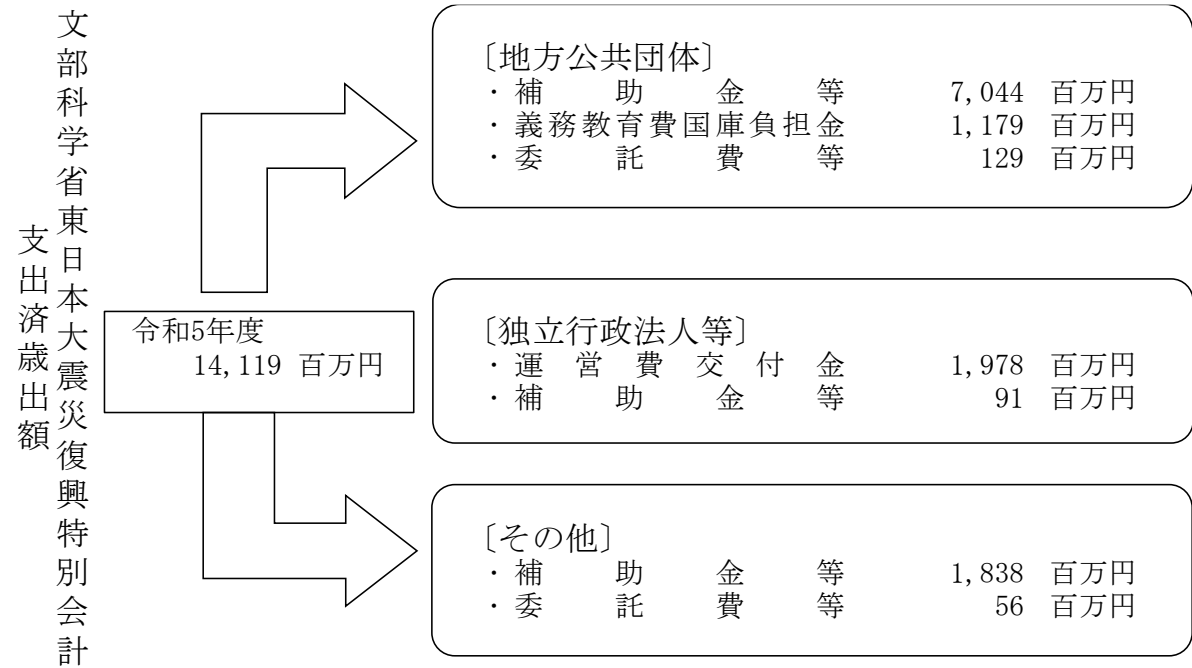
3 文部科学省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

(1) 一般会計



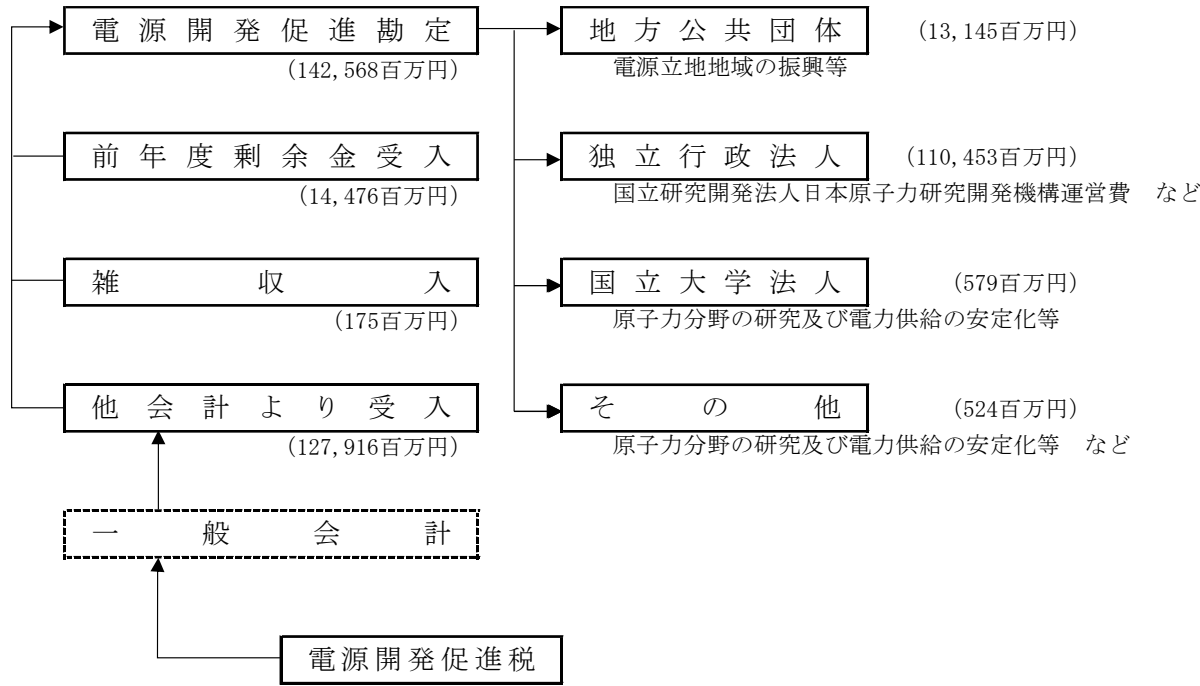
注：財政資金については主なものを計上している。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）



注：財政資金については主なものを計上している。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）



4 令和5年度文部科学省主管（所管）歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

● 歳入

○収納済歳入額 212,190 百万円

内訳の主なもの

・育英資金貸付金償還金	124,669 百万円
・雑収	39,217 百万円
・返納金（国庫補助金の返納金等）	23,214 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 6,720,608 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・教育振興助成費	2,391,663 百万円
・科学技術振興費	1,699,975 百万円
・義務教育費国庫負担金	1,559,580 百万円

○翌年度繰越額 765,437 百万円

○不用額 322,168 百万円

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

● 歳入

○収納済歳入額 6,983 百万円

内訳の主なもの

・育英資金貸付金償還金	6,596 百万円
-------------	-----------

● 歳出

○支出済歳出額 14,119 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・その他の事項経費	6,285 百万円
・教育振興助成費	2,841 百万円
・エネルギー対策費	1,978 百万円

○翌年度繰越額 480 百万円

○不用額 1,202 百万円

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

● 歳入	142,568 百万円
○他会計より受入（一般会計より受入）	127,916 百万円
○前年度剰余金受入	14,476 百万円
○雑収入	175 百万円
● 歳出	124,703 百万円
○電源立地対策費（電源立地地域の振興等）	
・ 電源立地地域対策交付金	8,074 百万円
・ 電源立地等推進対策交付金	3,085 百万円
・ 電源立地等推進対策補助金	2,012 百万円
・ 電源立地等推進対策委託費	234 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	116 百万円
○電源利用対策費（原子力分野の研究及び電力供給の安定化等）	
・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	906 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	88 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	
・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	97,046 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	13,090 百万円
○事務取扱費	46 百万円
● 歳計剰余金（歳入総額と歳出総額との差額）	17,865 百万円
○翌年度繰越額	17,007 百万円
○その他の剰余金	858 百万円

※歳計剰余金については、原則として「特別会計に関する法律」第8条に基づき翌年度の歳入に繰り入れるものとされている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- (1) 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

- (2) 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,160,744 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>37,741 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,996 億円</u>